

五十年のあゆみ

— 年 表 —

大正12年12月 — 昭和49年12月



横浜国立大学経済学部・経営学部

は し が き

横浜国立大学経済学部・経営学部は、その前身校である旧横浜高等商業学校が創立された大正12年12月10日から算えて、50周年を迎えます。また戦後の学制改革によって、横浜国立大学が当時の横浜経済専門学校、横浜工業専門学校、神奈川師範学校、神奈川青年師範学校を包摂して、新制大学として発足し、その一翼を担う経済学部となってから、25年になります。したがって、本年は50年間のわが学園史のなかで、横浜高等商業学校・横浜工業経営専門学校・横浜経済専門学校の時代と横浜国立大学経済学部・経営学部の時代とが相半ばすることになります。この夏、われわれは思い出多い清水ヶ丘の旧校舎に別れを告げて、わが国で最初にできた保土ヶ谷ゴルフ場の広大な跡地に新装成った校舎へ移転し、ここで創立50周年を迎えることになりました。往時を思い、感慨深いものがあります。

50周年記念行事の一つとして、『横浜国立大学経済学部・経営学部50年史』の編纂が経済・経営両学部と富丘会の共同事業として企画され、松島精君（高商15回卒）の献身的な努力によって、目下、鋭意、執筆がつづけられています。本校の歴史を叙述した学園史としては、昭和18年に20周年記念事業として故徳増栄太郎教授らによつて編纂された『横浜高等商業学校二十年史』がありますが、その後、この種の試みはなされていません。そのため、今回の「50年史」の編纂刊行には大きな期待と関心が寄せられています。しかし、なにぶんにも、半世紀にわたる学園生活の歴史叙述であり、大著になることも予想されるので、記念式典には間に合わぬことになりました。そこで、急遽、思い立って、この小冊子『50年のあゆみ』を編集して、在校生諸君の閲読に供することにしました。

創立50年、人生に譬えれば、壮年期から老年期にはいる年令であります。しかし、学問の府としての大学にとっては、老いることも衰退することも、はたまたひとときの停滞すらも許されません。つねに新しい血液が注ぎ込まれ、学問研究の場のみがもつ緊張関係のなかで、大学は絶えず前進していかなければなりません。

創立50周年を迎える機会に、両学部すべての構成員（教官、学生、職員）がわれわれ両学部の歴史について認識を深め、そこから多くの教訓を学びとり、つぎの50年にむかって新たな一步を踏みだし、歴史の試練に耐える素晴らしい大学を創りだす事業に積極的に参加することをつよく希望します。この小冊子がそのための手掛りとして役立つことを期待します。

編集にあたっては、前記の『横浜高等商業学校二十年史』をはじめ、『学報』や『広報』、教授会議事録、評議会議事録、『学生新聞』などを利用しましたが、きわめて短期間のうちに作成したため、杜撰のそしりをまぬがれませんが、諸君の御指摘を頂いて、『50年史』の巻末に収めるさいには、できるかぎり完全なものにしたいと思います。

1974年「創立記念日」

横浜国立大学経済学部長

大 崎 平 八 郎

目 次

は し が き

高等商業学校（大正12年～昭和19年）……………（1）

工業経営専門学校（昭和19年～昭和21年）……………（12）

経済専門学校（昭和21年～昭和23年）……………（13）

大 学（昭和23年～昭和49年）……………（14）

五十年のあゆみ

大正12年 (1923)

12. 10 大正8年2月に開かれた第41帝国議会において高等教育機関にかんする法律案が成立。このなかで本校が第11高等商業学校として大正14年開設予定と発表された。そのご一年繰上げて開校されることになり、大正12年12月10日、勅令第501号をもって文部省直轄学校官制を改正し、本校の名が追加された。本校職員の設定は校長1名、教授5名、助教授1名、書記4名と定められた。
12. 18 長崎高等商業学校校長田尻常雄氏が横浜高等商業学校校長に任ぜられた。
東京丸ノ内台湾銀行内文部省仮事務所で本校の創立事務が開始された。

大正13年 (1924)

1. 本校の敷地候補地として、神奈川斉藤分、本牧箕輪台、南太田富士台の三カ所が挙げられたが、南太田富士見台すなわち現在の南区清水ヶ丘に決定した。
2. 本校規程規則が制定された。
3. 27~29 第1回入学試験を横浜、東京、京都、金沢で実施した。受験者1,028名。
4. 21 横浜高等工業学校仮校舎で第1回入学式を挙行了。入学者は135名、学友会が組織された。
6. 18 本校敷地(14,138坪)に建築工事が始まった。

大正14年 (1925)

2. 23 学友会誌第1号が創刊された。
3. 12 下田礼佐教授(経済地理担当)が在外研究のため渡欧した。
3. 27 南太田の仮校舎へ移転した。

- 4. 6 学校教練が実施されることになり、陸軍現役将校が配属された。
- 4. 13 第2回入学式を挙行了。入学者 154 名。
- 5. 19 プロゼミナール制度が実施された。
- 6. 本校職員の定員が教授16名、助教授 5 名、書記 5 名と改正された。
- 6. 岡田文部大臣が来校、視察した。
- 6. 10 読後会（教官研究発表会）第1回例会が開催された。
- 7. 1 対高工野球第1回定期戦が始まった。
- 10. 学校一覧が作成された。
- 10. 横浜高等商業学校研究所規程が制定された。
- 11. 15 第1回陸上運動会が開催された。
- 12. 4～5 高工と合同で野外教練演習が実施された。

大正15年（1926）

- 3. 本館建築が竣工した。
- 4. 第3回入学式を挙行了。入学者 150 名。
- 4. 28 夜学部の附設が認可され、5月11日より第1回の講習を開始した。
- 5. 西村稠教授（英語担当）が在外研究のため渡欧した。
- 7. 本校の職員定員が教授20名、助教授 7 名、書記 6 名と改正された。
- 7. 25 田尻常雄校長が実業教育視察団長として満支方面の教育状況視察のため出張した。
- 10. 20 校旗奉戴式をおこなった。
- 10. 21 開校式を挙行了。岡田文部大臣が出席した。
- 10. 21～ 開校式祝賀行事（提灯行列、学術講演会、大運動会、近県中等
- 10. 31 学校各種スポーツ大会を主催。音楽会、弁論大会、県下中等校英語大会、外語劇など）をおこなった。
- 12. 9 教育勅語謄本を奉戴した。

昭和2年（1927）

- 3. 10 開校記念論文集を刊行した。
- 3. 15 第1回卒業式を挙行了。卒業者 117 名。

- 3. 体育館が竣工した。
- 4. 第4回入学式を挙行了。入学者164名。
- 4～9 金融恐慌が全国的に吹きあれた。休業した銀行37行。
- 5. 14 渡辺輝一教授（経済政策担当）が在外研究のため渡欧した。
- 6. 30 横浜高商新聞が創刊された。
- 10. 27 同窓会が設立され、第1回同窓会が開催された。
- 10. 31 文部省成人講座を開講した。
- 11. 25 横浜高商新聞が「横浜高商学報」と改題された。
- 12. 寄宿寮が竣工した。

昭和3年（1928）

- 3. 学科目を改正した。
- 3. 図書館規程を制定した。
- 3. 第2回卒業式を挙行了。卒業者130名。
- 4. 第5回入学式を挙行了。入学者145名。
- 4. 大学・高校の社会科学研究会が解散させられた。
- 4. 本年度より地方における入学試験を廃止した。
- 4. 8 寄宿寮が開寮され、第一学年生80名を収容した。寮規定および寮生心得を定めた。生徒集会所が開設された。
- 4. 26 光井武八郎教授（商業英語担当）が在外研究のためイギリスへ出発した。
- 10. 9 両陛下の御真影を奉戴した。
- 10. 17 第1回寮祭が開かれた。
- 10. 20 研究所季報第1号が発刊された。
- 10. 29 勅令第257号をもって、文部省直轄学校に、学生監の補職が廃止され、生徒主事および同主事補各1名が置かれた。
- 12. 15 第三学年生130名が宮城前広場の親閲式に参加した。
- 12. 御大典記念に校庭に椎を植樹した。

昭和4年（1929）

- 3. 23 天皇が横浜市の復興状況を視察。本校教職員生徒、一般市民とともに横浜駅構内に出迎えた。
- 3. 第3回卒業式を挙行了。卒業者131名。

- 3. 30 井上亀三教授（経営学担当）が在外研究のため渡欧した。
- 4. 第6回入学式を挙行了した。入学者145名。
- 4. 横浜高等商業学校商学会がつくられた。
- 5. 徳増栄太郎教授（経済史担当）が朝鮮・満洲へ出張した。
- 5. 貿易別科（南米貿易科）が移民の現地指導者を養成する教育機関として附設され、第1回入学式（入学者39名）を挙行了した。
- 5. 6 夜間部は第10回の講習会以後、無期閉鎖とした。
- 6. 1 対高工定期野球戦が無期延期となった。
- 7. 10 『商学』第1号が創刊された。
- 10. 21 開校5周年記念祭がおこなわれた（大運動会、写真展、記念講演会、近県中等学校陸上競技・柔道・剣道大会、外語劇など）。
- 10. 22 開校記念講演会に日銀副総裁深井英伍氏（「金解禁とその準備」）と慶応大学教授小泉信三氏（「マルクシズムとボリシェヴィズム批判」）が来校し、講演した。
- 10. 22 校歌「気高く清き富士が嶺」（正富旺洋作詞、山田耕筰作曲）が制定された。
- 11. 田尻常雄校長が学事視察のため渡欧した。
- 11. 体育会が発会した。

昭和5年（1930）

- 3. 本科第4回卒業式（卒業者157名）、貿易別科第1回卒業式（卒業者34名）を挙行了した。
- 4. 本科第7回入学式（入学者160名）、貿易別科第2回入学式（入学者40名）を挙行了した。
- 4. 消費組合が設立された。
- 6. 29 東京商大専門部との第1回対抗競技会を開催した。
- 7. 田中文部大臣が来校、視察した。
- 7. 教授要目をはじめて作成した。
- 10. 30 教育勅語喚発40周年記念式を挙行了した。

昭和6年（1931）

- 2. 5 天皇、皇后両陛下の御真影を奉還し、新に御真影を奉戴、奉戴

式を挙行政した。

- 3. 本科第5回卒業式（卒業生133名）、貿易別科第2回卒業式（卒業生20名）を挙行政した。
- 4. 本科第8回入学式（入学者150名）、貿易別科第3回入学式（入学者27名）を挙行政した。
- 6. 1 対高工野球定期戦が復活した（2日間の入場者31,798名）。
- 9. 井上鎧三教授（経済原論担当）が在外研究のため渡欧した。
- 12. 野球部がアメリカ職業野球団と試合をおこなった。

昭和7年（1932）

- 3. 本科第6回卒業式（卒業生144名）、貿易別科第3回卒業式（卒業生21名）を挙行政した。
- 4. 本科第9回入学式（入学者158名）、貿易別科第4回入学式（入学者28名）を挙行政した。
- 4. 学科課程の第一次改訂を実施した。
- 6. 井上亀三教授が満洲へ出張した。
- 6. 30 下津屋俊夫助教授がオリンピック出場（体操監督）のため渡米した。
- 7. 9 下田礼佐教授が中南米の実情調査のため出張した。
- 7. 対一橋定期戦は二カ年で中止と決定。優勝旗は両校委員によって多摩川畔で焼却された。
- 11. 17 朝香宮殿下が来校、軍事教練を視察した。
- 11. 第1回校内体育大会を開催した。
- 12. 小谷恵一郎助教授（ドイツ語担当）が死去した。
- 12. 27 勅令第395号をもって、文部省直轄学校の定員の削減が実施されたため、本校職員定員から教授6名、助手定員1名が削減された。
- 12. プロゼミナールに3グループ制（Aグループ私経済学、Bグループ国民経済学、Cグループ法律学）を採用した。

昭和8年（1933）

- 3. 本科第7回卒業式（卒業生144名）、貿易別科第4回卒業式（卒業生27名）を挙行政した。

- 4. 本科第10回入学式（入学者152名）、貿易別科第5回入学式（入学者33名）を挙行政た。
- 4. 福田要、山中静三、越村信三郎の三講師が着任した。
- 5. 校医松岡博士を迎えて、「健康相談」をひらくことになった。
- 9. 1 学科目、授業時間表が改正された。

昭和9年（1934）

- 3. 本科第8回卒業式（卒業生144名）、貿易別科第5回卒業式（卒業生31名）を挙行政た。
- 4. 本科第11回入学式（入学者165名）、貿易別科第6回入学式（入学者35名）を挙行政た。
- 4. 寄宿寮において午前10時半に点呼をおこなうこととした。
- 7. 9 寮歌を選定した。
- 10. 14 物故教職員の慰霊祭をおこなった。
- 10. 21 開校10周年記念式典を挙行政、松田文部大臣が出席した。記念論文集として『商学』15、16合併号が発行された。
- 10. 21 開校10周年記念講演会に特命全権大使出淵勝次氏（「国際関係の推移とわが国民の覚悟」）と衆議院議員安達謙蔵氏（「日本民族の進出について」）が来校し、講演した。
- 10. 28～ 開校10周年記念行事として、近県中等学校各種スポーツ大会を
- 11. 18 主催した。
- 12. 1～2 開校10周年記念外国劇大会を開催した。

昭和10年（1935）

- 5. 28 専門学校長会議において文部大臣が国体明徴の徹底を強調した。
- 7. 1 本校所在地（中区南太田町）は中区清水ヶ丘と改称された。
- 7. 学生課が学生生活調査を実施した。
- 10. 図書目録を刊行した。
- 11. 1 復活第1回大運動会を挙行政た。

昭和11年 (1936)

- 1. 23 小宮山敬保教授（会計学担当）が死去した。
- 4. 1 古館市太郎教授（会計学担当）が大倉高等商業学校へ校長として転任した。
- 7. 消費組合が高商浴衣を販売した（一反1円50銭）
- 11. 4 文部省が大学・高専各校に日本文化講座を開講、思想局の斡旋によって学界の権威を各校に派遣し、日本文化に関する講義をおこなわせることになり、第1回目として京都大学教授村川堅固氏の日本文化講義「歴史的に観たる日本文化の使命」があった。
- 12. 東京帝国大学教授永井潜氏の講演「日本民族」があった。

昭和12年 (1937)

- 3. 文部省が小冊子「国体の本義」を発行し、教育関係者に頒布した。
- 3. 森田優三教授（統計学担当）が在外研究のためオーストリア国へ出発した。
- 4. 田尻彦幸助教授（商品学担当）が死去した。
- 4. 大陸経済研究会が設立された。
- 5. 30 水泳プールが竣工した。
- 6. 文学博士平泉澄氏の講演「日本人に還れ」があった。
- 7. 防空整備規則を制定した。
- 7. 10 渡辺輝一教授が満洲蒙古へ出張した。
- 8. 2 田尻常雄校長が東大講堂で開催された世界教育会議で講演した。
- 11. 田辺尚雄氏の講演「日本精神と日本音楽」があった。
- 11. 海軍主計中将武井大助氏の講演「戦争と経済」があった。
- 11. 全校体力検査を実施した。
- 12. 11 南京攻略祝賀大行進および提灯行列に参加した。

昭和13年 (1938)

- 1. 日本文化講義として東京美術学校教授矢代幸雄氏の講演「日本

美術の海外進出について」があった。

- 3. 同窓会を冨丘会と命名した。
- 4. 岡野鑑記教授（財政学担当）が満洲国建国大学へ転出した。
- 4. 24 職員、学生により横浜高商勤労報国団が結成された。
- 5. 日本文化講義として慶応大学教授幸田成友文学博士の講演「身分の話」があった。
- 5. ラジオ体操が正課となった。
- 5. 一年次生の断髪制が実施された。
- 7. 8 支那事変一周年に出された勅語奉読式を挙行了した。
- 7. 青年学校教員養成所が附設された。
- 7. 10～15 集団勤労奉仕が始まり、原町田の道路工事、箱根の森林治水作業などをおこなった。
- 8. 野球部が全国実業専門学校野球大会に優勝した。
- 10. 27 武漢三鎮攻略祝賀式を挙行了した。
- 11. 日本文化講義として理学博士和田小六氏の講演「航空機について」があった。
- 12. 日本文化講義として法学博士米田実氏の講演「現下の外交事情」があった。

昭和14年（1939）

- 2. 日本文化講義として膳桂之助氏の「日本産業の精神」があった。
- 4. 1 外務省より委託のタイ国留学生一名を最初の外国人学生として入学を許可した。
- 4. 井上鎧三教授（経済原論担当）が死去した。
- 5. 22 陸軍現役将校配属令15周年記念の親閲式に生徒10名が参加した。
- 6. 日本文化講義として陸軍少将桜井忠温氏の講演「戦うものの心境」があった。
- 7. 9 前年度につづいて夏季集団勤労作業がおこなわれた。
- 7. 11 興亜青年勤労報国隊学生隊員として5名の生徒が渡満した。
- 7. 17 学報第百号記念号が発行された。
- 10. 日本文化講義として、東京帝国大学教授塩谷温文博の講演があった。

12. 日本文化講義として法学博士三浦新七氏の講演「東洋文化と西洋文化」があった。

昭和15年（1940）

1. 日本文化講義として法学博士下村宏氏の講演「支那事変について」があった。
1. 25 本校出身戦没者合同慰霊祭を挙行了した。
4. 3～7 紀元2600年記念事業の逗子桜山地内報国林造営に勤労奉仕をおこなった。
3. 第二次学科課程の改正をおこない、授業時間数を1週32時間とした。
3. 日米学生会議に学生代表が出席した。
6. 日本文化講義として東京帝国大学教授中村孝也文博の講演「日本文化と亜細亜文化」があった。
7. 11 夏季勤労作業をおこなった。
7. 11 第2回興亜青年勤労報国団学生隊として5名の代表を大陸に派遣した。
10. 日本文化講義として東京商科大学教授井藤半弥経博の講演「全体主義と個人主義」があった。
10. 30 教育勅語50周年記念式を挙行了した。
11. 30 文部省から学園新体制のための新組織実施の骨子が発表され、本校においても学友会を解散し、学校報国団が結成され、校長が団長となった。
12. 13～14 文部省の総合視察がおこなわれ、関口実業学務局長、増地大畑両督学官らが来校した。

昭和16年（1941）

1. 日本文化講義として藤原咲平理学博士の講演「日本の気象と国民性」があった。
1. 23 各務財団の援助資金（1万円）を得て、本校教官によって太平洋貿易研究所が設立された。
4. 15 「南方共栄圏資料目録」第一輯が刊行された。
4. 本科に一学級が増設され、一学年定員が200名となった。

- 6. 25 「太平洋産業研究叢書」第一輯「蘭領東印度經濟研究資料Ⅰ」
同第二輯「蘭領東印度經濟研究資料Ⅱ」が刊行された。
- 7. 3 第3回興亜青年勤勞報国団学生隊として学生5名が大陸へ派遣
されるはずであったが、中止となり、王子兵器廠で作業に従事
した。
- 9. 6 学校報国団が編成された。
- 10. 7 「太平洋産業研究叢書」第三輯「タイ国産業經濟事情」が刊行
された。
- 10. 紀元2600年記念文庫が開設された。
- 11. 体力章検査大会を実施した。
- 11. 日本文化講義として理学博士仁科芳雄氏の講演「国防と科学」
があった。
- 11. 12 「太平洋産業研究叢書」第四輯「英領馬來の主要産業に就て」
が刊行された。
- 12. 24 賀陽宮殿下が軍事教練視察のため来校された。
- 12. 27 太平洋戦争の開戦により在学期間が短縮され、本科第16回卒業
式を挙行した（卒業生152名）。

昭和17年（1942）

- 1. 日本文化講義として文学博士諸橋轍次氏の講演「儒教と我が国
の徳教」があった。
- 1. 臨時補習科規則を制定した。
- 2. 13 「太平洋産業研究叢書」第五輯「世界的危局下に於ける蘭印財
政」、同第六輯「東亜共栄圏經濟状況の基本図式」が刊行され
た。
- 2. 18 シンガホール陥落祝賀式を挙行した。
- 3. 貿易別科第13回卒業式を挙行した（卒業生40名）。
- 3. 卒業期繰り上げにともなう新学科課程を決定した。
- 3. 初の勤勞協力令が実施された。
- 4. マレー語が新設された。
- 4. ゼミナールを演習と改称した。
- 2. 12 「南方共栄圏資料目録」第二輯が刊行された。
- 5. 12 勅令第492号によって、本校職員の定員が教授22名、助教授7
名に改正された。

- 6. 日本文化講義として外務省通商局第一課長法華津孝太氏の講演「南方経済の諸問題」があった。
- 7. 夏季休暇を短縮し、夏休鍛練期間を実施した。
- 7. 黒沢清教授が南方へ出張した。
- 8. 20 「南方共栄圏経済研究」を大東書館より刊行した。
- 8. ハリス著『濠州の政治経済構造』（徳増栄太郎訳）を富山房より刊行した。
- 9. 16 本科第17回卒業式を挙行了。卒業者 178 名。
- 9. 15 田尻校長が満洲国建国10周年記念式典に参列した。
- 10. 日本文化講演として文学博士宇野圓空氏の講演「南方の民族文化」があった。
- 11. 1 本日より、戦時中のため官庁の執務時間が1時間延長された。
- 11. 25 渡辺輝一教授が現職のまま2カ年仏印の南方学院教授として赴任した。
- 12. 繰り上げ卒業の対策として12月中に学年末試験を実施した。
- 12. 31 「太平洋産業研究叢書」第八輯「華僑研究」が刊行された。

昭和18年（1943）

- 1. 学力低下の防止をはかり、三分科制が実施された。
- 1. 日本文化講義として医学博士古屋芳雄氏の講演「日本の人口問題」があった。
- 1. 20 勅令第39号によって専門学校令が改正され、「専門学校は皇国の道に則りて高等の学術技芸に関する教育を施し、国家有用の人物を錬成するをもって目的とす」と超国家主義が打ちだされた。
- 1. 教室の暖房を廃止し、全校挙げての寒中体育訓練を実施した。
- 3. 5 「太平洋産業研究叢書」第七輯「仏領印度支那」が刊行された。
- 3. 文部省が実業専門学校の入学試験にかんし、出題および入試期日の統一を発表した。
- 3. 実践的な防空演習を実施した。
- 3. 19 集団勤労作業を実施し、陸軍兵器廠、報国林植林、総合運動場作業、校内防空壕の作業などに従事した。
- 3. 29 文部省が戦時学徒体育訓練実施要綱を発表した。

- 5. 創立20周年記念式典を挙行政した。
- 5. 27 『横浜高等商業学校二十年史』が刊行された。
- 7. 夏季休暇に合宿鍛練を実施した。
- 9. 本科第18回卒業式を挙行政した。卒業者は 189 名。
- 9. 海軍航空隊に本校生徒11名が採用された。
- 10. 30 田尻常雄校長が退職した。
- 10. 岡野鑑記氏が第二代校長に就任した。
- 11. 25 文部省令第80号をもって大学学部等の在学年限または修了年限の昭和19年度臨時短縮にかんする件が公布された。
- 11. 出陣生徒の壮行式をおこなった。
- 12. 学徒兵の入学がおこなわれた。
- 12. 24 「南方共栄圏資料目録」第三輯が刊行された。

昭和19年（1944）

- 2. 文部省が軍事教練強化要綱を発表した。
- 3. 貿易別科第15回卒業式を挙行政した。卒業者49名。
- 3. 28 戦時学制改革により横浜工業経営専門学校に転換した。
- 4. 第21回入学式を挙行政した。
- 5. 工業経営研究所が創立された。
- 5. 学徒勤労働員通年制が実施された。
- 9. 本科第19回卒業式を挙行政した。卒業者 204 名。

昭和20年（1945）

- 3. 18 閣議が決戦教育措置要綱を決定した。
- 4. 学校の授業を全面停止し、全生徒の勤労働員を実施した。
- 4. 新入学生を出身中等学校の勤労働員先で待機させることになった。
- 4. 横浜市内が米軍の大空襲をうけた。
- 5. 戦時教育令が公布された。
- 5. 横浜市、再度大空襲をうけ、本校も建物の一部（四割）を焼失した。
- 8. 15 終戦。
- 9. 2 米艦上で降伏の調印式があった。

- 9. 授業を再開した。
- 9. 進駐軍が本校の建物を接収した。
- 9. 経専第20回の卒業式を挙行了した。卒業生 188 名。
- 9. 軍関係学校および外地学校生徒84名の転入学を許可した。
- 10. 学校報国団が解散した。
- 11. 24 岡野鑑記校長が退職し、文部省視学官糸魚川祐三郎氏が第三代校長に就任した。
- 12. 学園自由化運動が起こった。
- 12. 長期食糧休暇を実施した。

昭和21年（1946）

- 2. 授業を再開した。
- 3. 修業年限三年制に復活した。
- 3. 横浜工業経営専門学校は廃止となる。同校の在学学生を横浜経済専門学校の相当学年に編入した。
- 4. 第23回入学式を挙行了した。
- 5. 横経専「芸能祭」を開催した。
- 5. 文部省が「新教育方針」を発表した。

昭和22年（1947）

- 1. 文部省が高専入学者選抜試験要領を発表した。
- 3. 第21回卒業式を挙行了した。卒業生は 139 名。
- 4. 第24回入学式を挙行了した。経済科、経営科各80名。

昭和23年（1948）

- 2. 官立高等専門学校志願者の進学適性検査が実施された。
- 3. 第22回卒業式を挙行了した。卒業生は 213 名。
- 3. 31 教育基本法、学校教育法が公布された。
- 5. 3 日本国憲法、地方自治法が施行された。

昭和24年（1949）

- 3. 経済専門学校第23回卒業式を挙行了た。卒業者は 176 名。
- 5. 31 糸魚川祐三郎校長が退職した（和歌山大学学長となる）。
- 5. 31 横浜国立大学が、横浜経済専門学校、横浜工業専門学校、神奈川師範学校、神奈川青年師範学校を包括して、学芸学部、経済学部、工学部をもつ新制大学として発足した。
初代学長に富山保氏（横浜工業専門学校長）が就任した。
初代経済学部長に徳増栄太郎教授が就任した。
- 6. 1 横浜国立大学経済学会会則を制定した。
- 7. 20 第1回入学式を挙行了た。
- 7. 横浜国立大学新聞が創刊された。
- 9. 1 授業を開始した。
- 11. 3 経済学部講堂で開学式を挙行了た。
- 11. 第1回学生祭が催された。

昭和25年（1950）

- 1. 23 第1回国立10大学経済学部長・事務長会議が本学部で開催された。
- 2. 工学部で総司令部民間情報教育局（C I E）大学教育顧問イー
ルズ博士の講演「大学の自由について」があった。
全国の大学でイー
ルズ事件（レット・ページ事件）が起こった。
- 2. 23 経済学部規程を制定した。
- 2. 25 横浜国立大学経済学会から機関誌として『エコノミア』が創刊された。
- 3. 横浜経済専門学校第24回卒業式を挙行了た。卒業者は 176 名。
- 6. 1 開学記念日を 6 月 1 日と制定した。
- 6. 6 経済学部寄宿寮炊事場および食堂（木造平家建84坪）が完成した。
- 7. 本学自治会が捜査をうけた。

昭和26年（1951）

- 3. 横浜経済専門学校第25回卒業式を挙行了。卒業者は 129 名。
- 3. 31 横浜経済専門学校は廃止された。
- 4. 18 本年度から各学部一年次生の一般教育を学芸学部横浜分校（横浜市中区立野）において実施することになった。
- 9. 26 神奈川県から建設寄付を受けた事務局庁舎の落成式を挙行了た。

昭和27年（1952）

- 4. 1 経済学部寄宿寮（木造 2 階建延べ 131 坪）が完成した。
- 8. 5 工学部長江国正義教授が学長事務取扱に任命された。
- 10. 第 1 回関東甲信越国立大学体育大会が開催された。
- 10. 22 第 4 回 10 大学経済学部長・事務長会議が本学部で開かれた。
- 12. 名誉教授の称号授与規則を制定した。

昭和28年（1953）

- 3. 20 第 1 回統一卒業式を工学部講堂で挙行了た。
経済学部卒業者は 157 名。
- 4. 1 渡辺輝一教授が経済学部長に就任した。
- 4. 21 江国正義教授が学長に就任した。
- 6. 若手教官や学生のなかで学風創造運動が起こった。
- 10. 評議会規則を制定した。

昭和29年（1954）

- 3. 第 2 回統一卒業式を工学部講堂が挙行了た。
経済学部卒業者 167 名。
- 6. 1 黒沢清教授が在外研究のため米英独に出張した。
- 6. 横浜国立大学教員資格基準を制定した。
- 10. 15 整備総合施設建設委員会規程を制定した。

昭和30年 (1955)

- 3. 15 第3回統一卒業式を工学部講堂で挙行了た。
経済学部卒業生 167 名。
- 3. 30 整備総合計画用地として経済学部隣接地を購入した。
- 3. 31 横浜国立大学経済学会から『エコノミア』第12号として徳増栄太郎教授還暦記念号が発行された。
- 4. 1 黒沢清教授が経済学部長に就任した。
経済研究所が発足した。
- 7. 1 経済学専攻科が設置された。
- 10. 13 教官の定年にかんする規則が制定された。
- 10. 27 第8回10大学経済学部長・事務長会議が本学部で開かれた。本年度より春季は他大学で開催、秋季は毎年、本学部で開かれることとなった。
- 12. 12 経済学部学生部室 (88坪) および学生食堂 (56坪) の移改築工事が完成した。

昭和31年 (1956)

- 1. 授業料値上げ反対運動が全国的に起こった。
- 2. 25 横浜国立大学協議会規程および学長候補者選考規程を制定した。
- 3. 15 第4回統一卒業式を工学部講堂で挙行了た。経済学部卒業生は158名。
- 4. 1 江国正義学長が学長に再任された。
- 11. 学生歌「みはるかす」が選定された。

昭和32年 (1957)

- 3. 1 清水ヶ丘整備総合計画用地のうち1万坪の整地が完了した。
- 3. 15 第5回統一卒業式を工学部講堂で挙行了た。経済学部卒業生は195名。
- 6. 1 第1回創立記念祭 (創学祭) が開催された。

昭和33年 (1958)

- 3. 20 第6回統一卒業式を工学部講堂で挙行了。経済学部卒業者は163名。
- 3. 31 清水ヶ丘整備統合計画のうち、第2号館研究室の一部(368坪)が完成した。
- 5. 勤務評定問題で経済学教授会が反対声明を発表した。
- 3. 経済学部教授会が警職法反対を声明した。
- 11. 15~16 国際経済学会第17回全国大会が本学部で開かれた。

昭和34年 (1959)

- 2. 経済学部研究資料室規則を制定した。
- 3. 第7回統一卒業式を工学部講堂で挙行了。経済学部卒業者は159名。
- 3. 清水ヶ丘整備総合計画のうち、第2号館研究室の増設(443坪)および大講義室の一部(90坪)が完成した。
- 4. 1 黒沢清教授が学長に就任した。
- 4. 1 渡辺輝一教授が経済学部長に就任した。
- 4. 横浜国立大学生生活協同組合が設立された。
- 6. 安保反対運動おこる。
- 9. 1 学芸学部横浜分校が清水ヶ丘に移転した。

昭和35年 (1960)

- 2. 9 徳増栄太郎教授の退官記念講義がおこなわれた。
- 3. 18 第8回統一卒業式を工学部講堂で挙行了。経済学部卒業者は180名。
- 3. 25 清水ヶ丘大講義室の増築(鉄筋2階建延べ171坪)が完成した。
- 3. 31 徳増栄太郎教授が定年退職した。
- 4. 安保反対闘争で学生自治会が授業放棄をおこなった。
- 5. 横浜分校が一年次生を対象とする第1回課外講座を開講した。
- 7. 20 越村信三郎教授が在外研究(短期)のため西欧8カ国へ出張した。

10. 22 縫田清二助教授がイスラエル政府国費留学生としてヘブライ大学へ留学した（2年間）。

昭和36年（1961）

1. 30 経済学部長選挙規程を制定した。
3. 評議会が学生部設置を決定した。
3. 18 第9回統一卒業式を工学部講堂で挙行了。経済学部卒業者は187名。
3. 31 横浜国立大学経済学会から『エコノミア』第18号として渡辺輝一教授還歴記念論文集を発行した。
3. 31 下津屋俊夫教授（教育学部、体育担当）が定年退職した。
4. 1 越村信三郎教授が経済学部長に就任した。
4. 1 文部省令第7号によって全国の国立大学に学生部次長の設置が定められた。
6. 15 評議会が「学生部運営にかんする」了解事項を決めた。

昭和37年（1962）

3. 第10回統一卒業式を工学部講堂で挙行了。経済学部卒業者は161名。
4. 1 黒沢清学長が学長に再任された。
4. 19 経済学部教授会規程を制定した。
5. 井手文雄教授が初代学生部長に就任した。
8. 22 宮崎義一教授が経済学会連合第2回会議に出席のためオーストリア国へ出張した。
8. 生活協同組合が法人格をもった。
9. 10 「大学の管理運営に関する国大協の中間報告」にたいする経済学部教授会の意見書を評議会および他大学へ送った。

昭和38年（1963）

1. 17 文部大臣が「国立大学管理法」の国会提出を取りやめた。
3. 17 第11回統一卒業式を工学部講堂で挙行了。経済学部卒業者は156名。

- 4. 1 山辺六郎教授が経済学部長に就任した。
- 4. 1 学生保健委員会規程を制定した。
- 8. 1 井手文雄教授が在外研究のため、アメリカ、西欧四カ国へ出張した。
- 8. 8 大藪俊哉助教授がイリノイ大学へ留学した。
- 8. 12 越村信三郎教授が国際計量経済学会に出席のためメキシコ国へ出張した。
- 11. 徳増栄太郎名誉教授の学部葬がおこなわれた。

昭和39年（1964）

- 2. 18 文部省が全国の各国立大学に「学寮における経費の負担区分について」の通達をおこなった。
- 3. 18 第12回統一卒業式を工学部講堂において挙行了。経済学部卒業者は171名。
- 3. 31 中島省吾助教授が国際キリスト教大学へ転出した。
- 4. 1 経済学部第Ⅱ部（夜間部）が設置された。
- 6. 1 武藤正平教授が夜間部学主事に就任した。
- 6. 経済学部学生大会が山辺六郎学部長の退任を決議した。
- 9. 学部長問題が解決した。
- 11. 1 長洲一二教授が経済学部長に就任した。

昭和40年（1965）

- 1. 14 学芸学部（鎌倉市雪ノ下）の本館全焼により、学部仮庁舎が清水ヶ丘へ移転した。
- 2. 3 渡辺輝一教授の退官記念講義がおこなわれた。
渡辺教授の「認識の歌」発表。
- 3. 17 第13回統一卒業式を県立音楽堂において挙行了。経済学部卒業者は173名。
- 3. 31 伊藤長正助教授（経営学担当）が退職した。
- 3. 31 渡辺輝一教授が定年退職した。
- 4. 1 渡辺輝一教授に名誉教授の称号が授与された。
- 4. 1 黒沢清学長が任期満了にともない、経済学部の専任教授になった。

- 4. 1 中村康治教授（工学部長）が学長事務取扱となった。
- 6. 1 中村康治教授が学長に就任した。
- 6. 全学学生自治会の会計問題おこる。
- 11. 11 評議会が保土ヶ谷ゴルフ場跡を本学の統合候補地とすることを決定した。
- 12. 1 一橋大学教授高島善哉氏の講演「近代主義の超克——日本の近代化とナショナリズム」が経済学会主催でおこなわれた。
- 12. 横浜国立大学経済学会から『エコノミア』第26号として黒沢清教授の還暦記念号が発行された。

昭和41年（1966）

- 3. 18 第14回統一卒業式を県立音楽堂において挙行了。経済学部卒業者は 172 名。
- 3. 24 本年度より入学試験科目に社会科（世界史）を出題することとした。
- 4. 1 経済学部には貿易学科が設置された。
- 4. 経済学部教授会が自衛官の聴講拒否を決定した。
- 5. 7 横浜国立大学統合委員会が設置された。
- 5. 20 東京大学教授大塚久雄氏の講演「経済学における歴史的視点」が経済学会主催でおこなわれた。
- 6. 横浜国立大学経済学会から『エコノミア』第28号が山辺六郎教授還暦記念号として発行された。
- 7. 27 神代和俊助教授がフルブライト奨学生としてイリノイ大学へ留学した。
- 9. 全学の統合地として旧保土ヶ谷ゴルフ場跡地を正式に決定した。
- 11. 経営学部の分離独立問題で経済学部学生自治会、同Ⅱ部学生自治会がストライキを決議した。

昭和42年（1967）

- 1. 12 横浜国立大学統合企画委員会規程を制定した。
- 3. 18 第15回統一卒業式を横浜文化体育館において挙行了。経済学部卒業者は 146 名。
- 5. 一般教育審議会が設置され、本学における一般教育の在り方に

- について検討を始めた。
6. 1 経営学部が経済学部から分離設置された。
6. 1 経済学部規程を全面改正した。
6. 1 経営学部規程を制定した。
6. 20 久保村隆祐教授が初代経営学部長に就任した。山崎邦彦教授が夜間学部主事に就任した。
6. 21 専修大学教授内田義彦氏の講演「『資本論』と現代」が経済学会主催でおこなわれた。
9. 13 井手文雄教授が国際財政学会出席のためチェコスロヴァキア国へ出張した。
10. 2 建設委員会規程を制定した。
10. 26 東京工業大学教授松田武彦氏の講演「企業経営とシステム理論について」が経済学会主催でおこなわれた。

昭和43年（1968）

1. 29 黒沢清教授の退官記念講義がおこなわれた（経営学部第Ⅱ部）。
2. 1 黒沢清教授の退官記念講義がおこなわれた（経営学部）。
2. 21 統合計画用地として旧保土ヶ谷ゴルフ場跡地約398,469 m^2 を購入した。
3. 18 第16回統一卒業式を横浜文化体育館において挙行了。経済学部卒業者は169名。
3. 31 黒沢清教授が定年退職した。
4. 1 黒沢清教授に名誉教授の称号が授与された。
4. 1 経済学部が「学生生活の手引き——大学生活の設計」を発行した。
5. 25. 30 統合計画用地の一部を追加購入した。
6. 1 中村康治学長が再任された。
6. 18 東京大学教授渡辺洋三氏の講演「法と経済——現代資本主義と法」が経済学会主催でおこなわれた。
9. 11 「統合地における福利厚生施設について」が発表された。
11. 1 一般教育審議会（委員長亘理達郎教育学部教授）が中村学長に「本学における一般教育について」を答申した。
11. 1 宮崎義一教授が経済学部長に就任した。
12. 経済学部、教育学部、分校の各学生自治会が統合問題で授業放

棄をした。

昭和44年（1969）

- 1. 1 火災により清水ヶ丘地区学生食堂および学生部室の一部を焼失した。
- 1. 17 全学学生自治会が事務局・学生部（弘明寺）を封鎖した。
- 1. 20 学生部問題、「工学部見解」、統合問題などで全学集会（団交）が開かれた。
- 1. 25 経済学部、経営学部、教育学部、横浜分校および工学部の学生自治会が前後して授業放棄に入った。
- 1. 31 各学部が封鎖された。
- 1. 31 臨時拡大評議会が設置された。
- 2. 15 全学教官集会が立野小学校講堂で開かれた。
- 2. 18 中村康治学長が辞任した。
- 3. 1 水戸部正男教授（教育学部長）が学長事務取扱になった。
- 3. 8 事務局仮庁舎が旧保土ヶ谷カントリークラブ建物に移転した。
- 3. 23～24 各学部の入学試験を学外において実施した。
- 3. 31 山辺六郎教授（経営学部、原価計算担当）が定年退職した。岡本隆三助教授（中国語担当）、山口浩一郎助教授（公法担当）が退職した。
- 3. 31 宮崎義一経済学部長が病気のため辞任した。
- 4. 9 杉本俊朗教授が経済学部長事務代理となった。
- 4. 15 第17回統一卒業式を中止した。経済学部卒業者は156名。
- 5. 3 大学紛争解決のため、大学側の基本的な考え方を、「当面の諸問題に関する基本見解」（第一次見解）として発表した。
- 5. 10 杉本俊朗教授が経済学部長に就任した。
- 6. 8 水戸部正男学長事務取扱が各学部自治会にたいして全学集会を申入れた。学生自治会はこれを拒否した。
- 6. 昭和44年度統一入学式を取りやめ、各学部ごとに学外でオリエンテーションを実施した。
- 6. 14 「第二次基本見解」を発表した。
- 6. 20 清水新教授が経営学部長に、河野五郎教授が同夜間学部主事に就任した。
- 7. 7 全共斗系学生が封鎖中の分校建物から火災が発生した。

7. 10 長洲一二教授が経済学部長に就任した。
8. 17 「大学の運営に関する臨時措置法」が第61国会で可決され、施行された。
7. 25 弘明寺地区（事務局・学生部および工学部）の封鎖を解除した。
9. 1 水戸部学長事務取扱が辞任した。
9. 1 越村信三郎教授が学長事務取扱に就任した。
9. 29 全学集会が横浜市屋内体育館（フライヤージム）においておこなわれた。大学執行部が「学生自治会統一代表団への回答」を発表した。
10. 2 大学執行部と学生自治会統一代表団とのあいだで「確認書」が調印された。
10. 9 越村信三郎学長が清水ヶ丘キャンパスを封鎖占拠中の全共斗系学生にたいして退去の要求と訴え「全共斗の諸君にうったえる」を発表した。
10. 11 経済学部教授会が「確認書」を承認した。
10. 学生部問題調査委員会（委員長武藤覚教育学部教授）が「学生部問題調査委員会報告書」を発表した。
10. 13 経営学部教授会が「確認書」を承認した。
10. 29 清水ヶ丘キャンパス（経済学部、経営学部、教育学部、横浜分校および附属図書館）の封鎖を解除した。
11. 18 「非暴力宣言」を発表した。
11. 25 経済学部、経営学部が授業を再開した。
12. 25 臨時拡大評議会が廃止された。
12. 27 評議会が「確認書」を承認した。

昭和45年（1970）

2. 16 常盤台の事務局で学長選挙がおこなわれた。
3. 1 越村信三郎教授が学長に就任した。
3. 20 清水新経営学部長が病気で辞任した。
3. 20 久保村隆祐教授が経営学部長に就任した。
3. 31 山本己代治教授（経営学部、英語担当）が定年退職した。
4. 1 遠藤輝明教授が附属図書館長に就任した。
4. 1 事務局・学生部が常盤台へ正式に移転した。

- 4. 9 越村学長が「学生部問題に関する所信」を表明した。
- 4. 30 統一入学式はおこなわず、各学部ごとに入学式を実施した。
- 5. 臨時学生部運営委員会が設置された。学内で生じた暴力事件にたいして、学長・四学部長連名の声明「学内暴力にたいする決意表明」を発表した。
- 6. 27 第18回統一卒業式は取りやめ、経済学部卒業式を37番教室で挙行。（卒業生 176 名。6 月30日に26名追加卒業）
- 9. 1 学内事情を正確に学生・教職員に伝達するため、「広報」を発行することになった。
- 9. 9 正門前の暴力事件について、学長・三学部長連名の声明を発表した。
- 9. 24 統合問題について経済・経営学部学生自治会と交渉をもった。
- 10. 6 統合問題・一般教育の改革問題にかんして、本橋経済学部長・久保村経営学部長と経済・経営学部学生自治会とが学部交渉をもった。
- 10. 23 統合地南地区運動場工事の地鎮祭がおこなわれた。
- 11. 19 評議会が北地区配置原案を決定し、学長名で「統合地北地区配置図原案」を全学に提示した。
- 12. 3 越村信三郎学長名で「いわゆる『学長・学部長団交』の要求と大学内の現状について——何故に大学は現在の「団交」要求に応じないのか——」を発表した。
- 12. 4 全学交渉委員会が北地区配置案について工学部・経営学部Ⅱ部両学生自治会と予備交渉をおこなった。
- 12. 6 全共斗系学生数十名が経済学部教授会に数時間、乱入した。
- 12. 8 学生数十名が統合反対、学長団交を要求して、常盤台の事務局庁舎前でデモをおこない、一部学生が会議室に乱入した。越村学長が声明「統合の推進について四たび全学の皆さんに訴える」を発表した。
- 12. 10 「北地区配置図」を正式に文部省へ提出した。

昭和46年（1971）

- 1. 9 新飯田宏助教授が国際学会に出席のためスイスへ出張した。
- 2. 2 1 月30日の衆議院予算委員会で麻生良方議員が保土ヶ谷統合用地取得問題について質問をおこなったことに関連して、学長の

- 説明「保土ヶ谷統合用地の取得について」を発表した。
3. 31 経営学部第1回卒業式を挙行了た。
沼田嘉穂教授が定年退職した。
3. 31 文部省第13号により横浜分校が廃止された。
4. 1 沼田嘉穂教授に名誉教授の称号が授与された。
4. 1 神尾沖蔵教授が経営学部長に就任した。
4. 1 横浜分校の廃止にともない、全学の一般教育実施体制が変更され、全学出動方式となった。これにともない横浜国立大学一般教育運営委員会規則が制定された。
4. 1 経営学部経営学専攻科（経理経営専攻）が設置された。
4. 1 経済学部、経営学部とも新カリキュラムを決定し、昭和46年度より実施することになった。一年次生にたいしては、後期よりプロゼミナール制をとることになった。
4. 3 成田頼明教授が西ドイツのハイデルベルク大学へ留学した。
4. 9 一般教育運営委員会が発足し、初代委員長に宇田川 璋 仁 教授（経済学部）が選出された。
4. 14 常盤台南地区の体育施設が完成した。
5. 6 頻発する学内暴力行為にたいして、学長・四学部長連名の声明「みんなで学内の暴力行為を監視し、否定しよう」を発表した。
10. 1 大崎平八郎教授（世界経済担当）が在外研究（短期）のため西欧四カ国へ出張した。
10. 20 富士見寮において学外者（お茶の水美術学校学生水山敏美君）が数名の学外者によって殺害された。

昭和47年（1972）

1. 1 杉本典之助教授（経営学部、原価計算担当）が東北大学へ転任した。
1. 28 授業料反対を叫んで3名の学生が経済学部長室に乱入した。
3. 29 連合赤軍浅間山荘事件に関連し、越村信三郎学長が国会に参考人として出席した。
3. 18 経済学部教授会が吉野雅邦を退学処分にした。
3. 31 平栗政吉教授（経営学部、管理会計担当）が定年退職した。
4. 1 本橋渥教授が経済学部長に再任された。

- 4. 1 藤田忠教授（経営学部）が附属図書館長となった。
- 4. 1 文部省令第13号により国立大学の授業値上げが実施された。但し、本年度に限り過渡的措置がとられた。
- 4. 1 経済学部に大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻、定員22名）が、経営学部と同経営学研究科修士課程が設置された。
- 5. 11 横浜国立大学常盤台地区体育施設管理規則を制定した。
- 5. 12 大学院経済学研究科修士課程および大学院経営学研究科修士課程の第1回入学式を二号館会議で挙行了した。
- 6. 20 山崎邦彦教授が経営学部夜間学部主事に就任した。
- 7. 13 横浜国立大学大学院経済学研究科委員会規則および同経営学研究科委員会規則を制定した。
- 8. 1 稲葉元吉助教授（経営学部、会計学担当）がマサチューセッツ工科大学へ留学した。
- 9. 22 神尾沖蔵教授（経営学部、管理科学担当）が在外研究のためアメリカへ出張。
- 10. 31 学長候補者選考規程検討委員会（委員長大崎平八郎教授）が改正案を越村学長と評議会に答申した。
- 11. 6 統合地南地区運動場隣接地29,280.33 m^2 を追加購入した。
- 11. 26 新飯田宏助教授が国際連合職員としてアメリカへ出発した。
- 11. 21 教育学部校舎新営工事の地鎮祭がおこなわれた。

昭和48年（1973）

- 2. 28 越村信三郎学長が任期満了により退職した。
- 3. 1 水戸部正男教授（教育学部長）が学長に就任した。
- 3. 28～4. 16 宮崎義一教授が東南アジア諸国の経済事情調査のため出張した。
- 4. 1 武藤正平教授（経済学部、貿易論担当）が定年退職した。
- 4. 1 大崎平八郎教授が経済学部長に、佐藤信吉教授が経営学部長にそれぞれ就任した。大山政雄教授が夜間学部主事に就任した。
- 4. 1 経営学部管理科学科が設置された。
- 4. 1 越村信三郎教授に名誉教授の称号が授与された。
- 4. 12 大学院入学式を事務局第一会議において挙行了した。
- 5. 12 経済学部・経営学部校舎新築工事の地鎮祭がおこなわれた。

- 5. 15 フランス政府派遣の文化使節として来日されたパリ大学教授ジャン・ブーヴィエ氏の講演「第一次世界大戦前夜におけるフランス帝国主義の諸特質」が経済学会主催でおこなわれた。
- 8. 20 松田保彦助教授（経済学部、民法担当）がフルブライト奨学生としてイリノイ大学へ留学した。
- 9. 28 ドイツのレーゲンス大学教授P・ダクトロー教授の講演「財政々策と地域自治」が経済学会主催がおこなわれた。
- 10. 1 肥前栄一助教授（経済学部、輸出産業論担当）が東京大学へ転出した。
- 10. 2 学生自治会室附近で反戦労働者数名による傷害事件が発生した。この事件に関連し、学長・三学部長連名による声明を発表した。
- 10. 3 大学院経済学研究科修士課程の入学試験を実施し、9名の合格者を発表した。
- 10. 4 大学院経営学研究科修士課程の入学試験を実施し、7名の合格者を発表した。
- 11. 27 前学長越村信三郎名誉教授の講演「新しい経済の見方、考え方について」が経済学会主催でおこなわれた。
- 12. 5 遠藤輝明教授（経済学部、経済史担当）が在外研究のためフランスへ出発した。

昭和49年（1974）

- 1. 24 清水ヶ丘構内の学生食堂で神奈川大学生矢崎知二君が、学外の反戦労働者数名によって殺害された。この事件に対して学長、四学部長名の告示「全学の学生諸君に告げる」を発表した。
- 1. 28 数十名の学外者が富士見寮に無断宿泊した。
- 1. 31 富士見寮の異常事態に対して、経済学部教授会声明「富士見寮をめぐる状況について」を発表した。
- 1. 31 井手文雄教授の退官記念講義「日本財政への提言」がおこなわれた。
- 1. 31～ 富士見寮の異常事態に対して、清水ヶ丘地区の三学部の教職員
- 2. 8 により寮の検問をおこなった。
- 3. 23 経営学部の入学試験科目中、社会科については、本年度より世界史と日本史との選択制を実施した。

3. 29 高島光郎教授が在外研究のため渡英した。
3. 31 古瀬大六教授（経営学部、経済学担当）が東北大学へ、西部邁助教授（経済学部、計量経済学担当）が東京大学へ転任した。
4. 1 井手文雄（経済学部）、島田記史雄、布藤豊路、石田巖、（経営学部）の四教授が定年退職した。
5. 31 経済・経営・教育三学部の新校舎が竣工した。
6. 経済学部教授会が1月の富士見寮事件に関連して、四名の学生に「厳重警告」処分を発表した。
6. 22 「内規問題」と8月移転問題にかんして、全学厚生委員会が文科系サークル、体育系サークルなどと公開交渉をおこなった。
7. 5 経営学部Ⅱ部自治会が「内規問題」と8月移転問題で学長団交を要求して授業放棄を決議した。
7. 20 評議会および各学部教授会が地下鉄の誘発を横浜市長、および市会議長に要望した。
8. 1～8. 30 教育学部、経営学部、附属図書館、経済学部が順次、清水ヶ丘から常盤台の新校舎へ移転した。
9. 24 三学部と工学部一年次生が常盤台の新校舎で授業を開始した。
10. 3 宇田川教授（経済学部、財政学担当）が在外研究（短期）のためアメリカへ出張した。
10. 10 奥村愿一助教授（経営学部、経営学担当）が在外研究のためアメリカへ出張した。
10. 15 森弘毅教授（経営学部、経営学担当）が在外研究（短期）のためヨーロッパ四カ国へ出張した。
10. 26 長洲一二教授が神奈川県知事選挙に出馬のため退職した。
11. 29 長洲一二前教授の退官告別講演を経済学部主催でおこなった。
12. 10 創立50周年記念式典を挙行了した。

